

財 務 諸 表 等

令和 5 年度

(第 1 4 期事業年度)

自	令和	5 年 4 月	1 日
至	令和	6 年 3 月 3 1 日	

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類（案）	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
（１） 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８５特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第８８特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	12
（２） 棚卸資産の明細	13
（３） 長期貸付金の明細	14
（４） 長期借入金の明細	15
（５） 移行前地方債償還債務の明細	16
（６） 引当金の明細	17
（７） 資産除去債務の明細	18
（８） 資本剰余金の明細	19
（９） 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
（１０） 地方公共団体等からの財源措置の明細	21
（１１） 役員及び職員の給与の明細	23
（１２） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
添付資料	
決算報告書	（別冊）
事業報告書	（別冊）

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和 6 年 3 月 3 1 日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,381,071,466		
建物	14,038,805,831			
減価償却累計額	▲ 8,808,613,926	5,230,191,905		
構築物	1,238,838,128			
減価償却累計額	▲ 318,596,616	920,241,512		
器械備品	7,563,379,405			
減価償却累計額	▲ 6,224,037,109	1,339,342,296		
器械備品（リース）	92,490,000			
減価償却累計額	▲ 90,385,999	2,104,001		
車両	14,161,084			
減価償却累計額	▲ 14,161,079	5		
建設仮勘定		16,518,270,203		
その他		7,955,992		
有形固定資産合計		25,399,177,380		
2 無形固定資産				
借地権		5,406,510		
ソフトウェア		70,309,153		
ソフトウェア仮勘定		19,235,640		
電話加入権		72,000		
無形固定資産合計		95,023,303		
3 投資その他資産				
長期貸付金	26,840,000			
貸倒引当金（長期貸付金）	▲ 21,330,000	5,510,000		
破産更生債権等	34,151,198			
貸倒引当金	▲ 34,151,198	0		
その他		180,000		
投資その他資産合計		5,690,000		
固定資産合計			25,499,890,683	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		8,175,604,508		
医業未収金	3,082,915,773			
貸倒引当金	▲ 12,261,134	3,070,654,639		
未収金		80,692,346		
棚卸資産		166,929,954		
短期貸付金		52,660,000		
前払費用		2,987,106		
前払金		5,368,753		
未収収益				
未収消費税等	31,281,442			
その他	120	31,281,562		
流動資産合計			11,586,178,868	
資産合計				37,086,069,551

貸 借 対 照 表

(令和 6 年 3 月 3 1 日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金		額	
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返寄付金等	1			
資産見返物品受贈額	73,332,204	73,332,205		
長期寄付金債務		25,000,000		
長期借入金		13,590,271,625		
移行前地方債償還債務		1,291,966,474		
引当金				
退職給付引当金	4,419,554,781	4,419,554,781		
長期未払金		826,475,300		
長期リース債務		296,934,000		
資産除去債務		367,397,202		
固定負債合計			20,890,931,587	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		95,832,488		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		706,562,534		
寄付金債務		1,925,750		
医業未払金		508,197,720		
未払金		4,186,502,176		
未払費用		12,451,245		
預り金		145,339,833		
引当金				
賞与引当金	626,026,591	626,026,591		
一年以内支払予定リース債務		24,029,640		
流動負債合計			6,306,867,977	
負債合計				27,197,799,564
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		7,251,718,110		
資本金合計			7,251,718,110	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		7,502,035,809		
資本剰余金合計			7,502,035,809	
Ⅲ 繰越欠損金				
当期未処理損失		4,865,483,932		
(うち当期総損失)		(3,509,811,786)		
繰越欠損金合計			4,865,483,932	
純資産合計				9,888,269,987
負債純資産合計				37,086,069,551

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	11,867,934,159		
外来収益	6,069,824,690		
その他医業収益	348,400,904		
保険等査定減	▲ 29,118,025	18,257,041,728	
受託事業等収益		12,188,492	
運営費負担金収益		1,455,186,000	
補助金等収益		326,790,818	
資産見返負債戻入		6,128,807	
その他営業収益		26,784,960	
営業収益合計			20,084,120,805
営業費用			
医業費用			
給与費	9,324,061,501		
材料費	6,159,113,163		
減価償却費	1,441,019,073		
経費	3,320,740,634		
研究研修費	47,491,475	20,292,425,846	
一般管理費			
給与費	444,565,244		
減価償却費	40,674,253		
経費	239,588,489	724,827,986	
営業費用合計			21,017,253,832
営業損失			933,133,027
営業外収益			
運営費負担金収益		30,077,972	
補助金等収益		13,773,599	
寄付金収益		1,000,000	
財務収益			
受取利息		120,737	
患者外給食収益		32,274,103	
雑益		45,229,912	
営業外収益合計			122,476,323
営業外費用			
財務費用			
支払利息		83,635,079	
患者外給食材料費		39,773,052	
控除対象外消費税等		2,567,289,253	
雑支出		9,307,543	
営業外費用合計			2,700,004,927
経常損失			3,510,661,631
臨時利益			
その他		925,500	925,500
臨時損失			
固定資産除却損		55,655	
過年度損益修正損		20,000	75,655
当期純損失			3,509,811,786
当期総損失			3,509,811,786

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合 計
	設立団体 出 資 金	資 本 剰 余 金	資本剰余金 合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	当期末処分利益（又 は当期末処理損失）	うち当期総利益(又は当 期総損失)	利益剰余金（又は繰 越欠損金）合計	
当期首残高	7,251,718,110	5,782,307,353	5,782,307,353	1,424,466,456	▲ 1,355,672,146	－	68,794,310	13,102,819,773
当期変動額								
Ⅰ 資本金の当期変動額								
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		295,262,000	295,262,000					295,262,000
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
（１）利益の処分又は損失の処理								
（２）その他								
当期純利益（又は当期純損失）					▲ 3,509,811,786	▲ 3,509,811,786	▲ 3,509,811,786	▲ 3,509,811,786
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,424,466,456	1,424,466,456	▲ 1,424,466,456				0
当期変動額合計	－	1,719,728,456	1,719,728,456	▲ 1,424,466,456	▲ 3,509,811,786	▲ 3,509,811,786	▲ 3,509,811,786	▲ 3,214,549,786
当期末残高	7,251,718,110	7,502,035,809	7,502,035,809	0	▲ 4,865,483,932	▲ 3,509,811,786	▲ 4,865,483,932	9,888,269,987

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 6,735,422,662
	人件費支出	▲ 7,905,433,576
	その他の業務支出	▲ 5,987,031,321
	医業収入	18,479,785,209
	運営費負担金収入	1,485,263,972
	補助金等収入	288,842,213
	寄付金収入	3,500,000
	駐車場収入	28,928,500
	その他	201,425,035
	小計	▲ 140,142,630
	利息の受取額	318,916
	利息の支払額	▲ 71,183,834
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 211,007,548
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の戻入による収入	5,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 12,724,769,022
	無形固定資産の取得による支出	▲ 14,205,400
	運営費負担金収入	75,948,000
	補助金等収入	111,486,369
	貸付けによる支出	▲ 10,280,000
	貸付金の回収による収入	2,400,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,559,420,053
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	10,133,900,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 297,525,780
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 93,677,359
	リース債務の返済による支出	▲ 23,722,000
	運営費負担金収入	198,825,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	9,917,799,861
IV	資金増加額	2,147,372,260
V	資金期首残高	6,028,232,248
VI	資金期末残高	8,175,604,508

損失の処理に関する書類

(令和 6 年8月27日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	4,865,483,932
当期総損失	3,509,811,786
前期繰越欠損金	1,355,672,146
II 次期繰越欠損金	<u>4,865,483,932</u>

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目		金 額	
I	損益計算書上の費用		
	医業費用	20,292,425,846	
	一般管理費	724,827,986	
	営業外費用	2,700,004,927	
	臨時損失	75,655	
	損益計算書上の費用合計		23,717,334,414
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	0	
	減損損失相当額	0	
	利息費用相当額	0	
	承継資産に係る費用相当額	0	
	除売却差額相当額	0	
	その他行政コスト合計		0
III	行政コスト		23,717,334,414

注記事項

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（総務省自治財政局、日本公認会計士協会 令和6年3月改訂）」（以下、地方独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金等）については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～20年
車両	2～6年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金(長期貸付金)の計上基準

看護職員修学資金貸付金等の返還免除に備えるため、返還免除実績率による返還免除見込額(貸倒引当金(長期貸付金))を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく低価法によっております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 純資産の部の表示方法の変更

その他行政コスト累計額において出資を財源に取得した資産は、0円であるため省略しております。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,175,604,508 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	8,175,604,508 円

Ⅳ 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,103,575,016 円
未認識数理計算上の差異	▲ 120,434,132 円
未認識過去勤務債務	434,613,730 円
行政コスト	1,800,167 円
退職給付引当金	4,419,554,781 円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	285,159,169 円
利息費用	15,310,305 円
数理計算上の差異の費用処理額	3,830,255 円
他団体退職金財源負担額(注1)	42,571,878 円
過去勤務債務の費用処理額	▲ 62,087,677 円
退職金財源負担受入額(注2)	▲ 26,838,769 円
退職給付費用	257,945,161 円

(注1) 他団体退職金財源負担額は、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

(注2) 退職金財源負担受入額は、当院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて岐阜県及び岐阜県総合医療センターが負担した額です。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.370%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

Ⅴ 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

Ⅵ オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

Ⅶ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位: 円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
職員住宅賃借契約	300,458,400	97,632,000
立体駐車場建設・運営管理業務委託(建設・保守管理)	1,193,783,500	1,029,917,200
立体駐車場建設・運営管理業務委託(運営管理)	499,608,000	366,379,200
給食業務委託	876,612,000	175,322,400

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
高精度放射線治療システム(本体)保守点検業務委託契約	345,675,000	69,135,000
医事業務委託	1,245,278,100	324,578,100
ガスコージェネレーションメンテナンスリース契約	323,928,000	318,529,200
画像診断装置3機種包括保守点検業務委託	133,650,000	69,052,500
新中央診療棟ネットワーク設置工事	241,450,000	241,450,000
血管連続撮影装置等包括保守点検業務委託契約	265,650,000	177,100,000
清掃管理業務委託契約	370,260,000	370,260,000
施設設備管理・電話交換・警備業務委託契約	438,661,300	438,661,300
中央材料室等管理業務委託契約	319,904,640	319,904,640
保育施設運営業務委託契約	448,800,000	448,800,000
医療機器等に係る賃借契約(1)	876,400,800	876,400,800
医療機器等に係る賃借契約(2)	796,728,000	796,728,000
放射線機器移設業務委託契約	328,020,000	328,020,000
医療機器移設業務委託	120,838,179	120,838,179

Ⅷ 行政コスト計算書に関する事項

(1) 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	23,717,334,414 円
自己収入等	▲ 18,374,565,432 円
機会費用	102,496,528 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に
帰せられるコスト

5,445,265,510 円

(内数)減価償却充当補助金

6,128,807 円

(2) 機会費用の計上方法

- 1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。
- 2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額1,800,167円を計上しております。

Ⅸ 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。
未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。
借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,176	8,176	—
(2) 医業未収金	3,083	3,083	—
(3) 長期貸付金	79,500	79,409	(91)
(4) 長期借入金	(14,297)	(14,437)	(140)
(5) 移行前地方債償還債務	(1,388)	(1,548)	(160)
(6) リース債務	(321)	(306)	15

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(3)長期貸付金、(4)長期借入金、(5)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(6)リース債務

時価については、元利金並びに消費税及び地方消費税の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

当該建物における資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間については、アスベストの存在が判明した令和2年度から解体までの年数を参考に「先行工事:2年1月、Ⅱ期工事-1:5年、Ⅱ期工事-2:6年、Ⅲ期工事-2:6年6月」と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、建物完成から解体までの期間に見合う国債の流通利回りを参考に算定しており、「先行工事:0.532%、Ⅱ期工事-1:0.532%、Ⅱ期工事-2:0.601%、Ⅲ期工事-2:0.601%」となっております。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

上記処分費用の見込額に対する不足金額を積み増ししております。

期首残高	365,204,765 円
当該事業年度増加額	2,192,437 円
当事業年度末残高	367,397,202 円

XI 会計上の見積りの開示に関する事項

該当事項はありません。

XII その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1)退職給付引当金見返
- (2)資産見返補助金等
- (3)資産見返寄附金
- (4)資産見返物品受贈額
- (5)建設仮勘定見返運営費負担金
- (6)運営費負担金債務
- (7)預り補助金等
- (8)その他行政コスト累計額
- (9)減価償却相当額
- (10)運営費負担金収益
- (11)補助金等収益
- (12)寄附金収益
- (13)退職給付引当金見返に係る収益
- (14)資産見返補助金等戻入
- (15)資産見返寄附金戻入
- (16)資産見返物品受贈額戻入

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	14,017,468,531	21,337,300	0	14,038,805,831	8,808,613,926	612,907,611	5,230,191,905	(注 1)
	構築物	1,211,278,953	27,559,175	－	1,238,838,128	318,596,616	80,649,984	920,241,512	(注 2)
	器械備品	7,269,201,810	434,669,100	140,491,505	7,563,379,405	6,224,037,109	666,701,774	1,339,342,296	(注 3) (注 4)
	器械備品 (リース)	92,490,000	－	－	92,490,000	90,385,999	18,497,999	2,104,001	
	車両	14,161,084	－	－	14,161,084	14,161,079	－	5	
	計	22,604,600,378	483,565,575	140,491,505	22,947,674,448	15,455,794,729	1,378,757,368	7,491,879,719	
非償却資産	土地	1,381,071,466	－	－	1,381,071,466	－	－	1,381,071,466	
	建設仮勘定	4,097,724,856	12,420,545,347	－	16,518,270,203	－	－	16,518,270,203	(注 5)
	その他	7,955,992	－	－	7,955,992	－	－	7,955,992	
	計	5,486,752,314	12,420,545,347	－	17,907,297,661	－	－	17,907,297,661	
有形固定資産合計	土地	1,381,071,466	－	－	1,381,071,466	－	－	1,381,071,466	
	建物	14,017,468,531	21,337,300	－	14,038,805,831	8,808,613,926	612,907,611	5,230,191,905	
	構築物	1,211,278,953	27,559,175	－	1,238,838,128	318,596,616	80,649,984	920,241,512	
	器械備品	7,269,201,810	434,669,100	140,491,505	7,563,379,405	6,224,037,109	666,701,774	1,339,342,296	
	器械備品 (リース)	92,490,000	－	－	92,490,000	90,385,999	18,497,999	2,104,001	
	車両	14,161,084	－	－	14,161,084	14,161,079	－	5	
	建設仮勘定	4,097,724,856	12,420,545,347	－	16,518,270,203	－	－	16,518,270,203	
	その他	7,955,992	－	－	7,955,992	－	－	7,955,992	
	計	28,091,352,692	12,904,110,922	140,491,505	40,854,972,109	15,455,794,729	1,378,757,368	25,399,177,380	
無形固定資産	借地権	5,406,510	－	－	5,406,510	－	－	5,406,510	
	ソフトウェア	156,688,583	14,364,091	－	171,052,674	100,743,521	100,743,521	70,309,153	(注 6)
	ソフトウェア仮勘定	－	19,235,640	－	19,235,640	－	－	19,235,640	
	電話加入権	72,000	－	－	72,000	－	－	72,000	
	計	162,167,093	33,599,731	0	195,766,824	100,743,521	100,743,521	95,023,303	
投資その他の資産	長期貸付金	46,800,000	10,280,000	30,240,000	26,840,000	－	－	26,840,000	
	その他	240,000	－	60,000	180,000	－	－	180,000	
	計	47,040,000	10,280,000	30,300,000	27,020,000	－	－	27,020,000	

(注 1) 当期増加額の主なものは、中西病棟屋外変電設備置場直流電源装置取替工事7,850,000円などであります。

(注 2) 当期増加額は、市道拡張工事27,559,175円であります。

(注 3) 当期増加額の主なものは、内視鏡手術支援ロボット238,100,000円、手術映像記録配信システム用懸垂モニター19,980,000円であります。

(注 4) 当期減少額は、新中央診療棟整備による医療機器更新に伴う廃棄であります。

(注 5) 当期増加額は、新棟建設整備における供用開始 (R6.4.30) 分の資産 (建物、器械備品、ソフトウェア) であります。

(注 6) 当期増加額の主なものは、電子処方箋システムの導入3,710,000円などであります。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	65,907,276	3,295,323,605	－	3,278,782,162	4,714,169	77,734,550	
診療材料	102,347,194	1,942,329,587	－	1,961,657,913	5,659,366	77,359,502	
貯蔵品	4,347,691	8,524,370	－	1,035,124	1,035	11,835,902	
計	172,602,161	5,246,177,562	－	5,241,475,199	10,374,570	166,929,954	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	400,000	2,000,000	0	300,000	2,100,000	(注1) (注2)
看護職員修学資金貸付金	91,320,000	8,280,000	1,800,000	20,400,000	77,400,000	(注1) (注3)
計	91,720,000	10,280,000	1,800,000	20,700,000	79,500,000	(注4)

(注1) 当期減少額の回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注3) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員修学資金貸付規程」第14条による返還免除額であります。

(注4) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高52,660,000円)を含めております。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
平成23年度 建設改良資金貸付金	40,651,204	-	1,829,314	38,821,890	2.753	令和24年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	96,628,735	-	4,176,466	92,452,269	2.430	令和25年3月20日	
平成30年度 建設改良資金貸付金	75,100,000	-	18,400,000	56,700,000	0.448	令和31年3月29日	
令和元年度 建設改良資金貸付金	414,900,000	-	141,300,000	273,600,000	0.191	令和32年3月20日	期末残高の内 医療器械分141,300,000円の 返済期限は、令和7年3月31日です。
令和2年度 建設改良資金貸付金	119,340,000	-	39,780,000	79,560,000	0.082	令和8年3月31日	
令和3年度 建設改良資金貸付金	752,440,000	-	83,360,000	669,080,000	0.680	令和34年3月20日	期末残高の内 医療器械分250,080,000円の 返済期限は、令和9年3月31日です。
令和4年度 建設改良資金貸付金	2,961,400,000	-	8,680,000	2,952,720,000	2.098	令和35年3月20日	期末残高の内 医療器械分34,720,000円の返 済期限は、令和10年3月31日です。
令和5年度 建設改良資金貸付金	-	8,008,200,000	-	8,008,200,000	0.700	令和16年1月31日	
令和5年度 建設改良資金貸付金	-	1,714,800,000	-	1,714,800,000	0.710	令和11年3月28日	
令和5年度 建設改良資金貸付金	-	410,900,000	-	410,900,000	0.399	令和11年3月28日	
計	4,460,459,939	10,133,900,000	297,525,780	14,296,834,159			(注)

(注) 返済期限が一年以内の長期借入金（期末残高 706,562,534円）を含めております。

(5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第07002号	4,951,988	-	1,599,349	3,352,639	3.15	令和8年3月1日	
資金運用部資金第08001号	94,546,192	-	22,660,023	71,886,169	2.80	令和9年3月1日	
公庫資金 H21-070-0063-0	558,294,584	-	28,636,937	529,657,647	2.10	令和21年9月20日	
財政資金第21001号	823,683,557	-	40,781,050	782,902,507	2.10	令和22年3月1日	
計	1,481,476,321	-	93,677,359	1,387,798,962			(注)

(注) 返済期限が一年以内の移行前地方債償還債務（期末残高 95,832,488円）を含めております。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,693,103,409	244,012,219	517,560,847	-	4,419,554,781	
賞与引当金	601,516,808	626,026,591	601,516,808	-	626,026,591	
貸倒引当金	62,221,402	30,617,160	21,027,074	4,069,156	67,742,332	(注1)
計	5,356,841,619	900,655,970	1,140,104,729	4,069,156	5,113,323,704	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収による戻入額であります。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
新中央診療棟整備事業に係る アスベスト除去にかかる債務	365,204,765	2,192,437	0	367,397,202	(注1) (注2)
計	365,204,765	2,192,437	0	367,397,202	

(注1) 当期増加額には、時の経過によるアスベスト除去債務の増加分であります。

(注2) 当期増加額は、資産除去債務と建物減価償却費の増加分であります。

(8) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費負担金	4,918,624,000	274,773,000	－	5,193,397,000	(注1)
補助金等	858,946,991	20,489,000	－	879,435,991	(注1)
寄附金等	4,736,362	－	－	4,736,362	
前中期目標期間繰越積立金	－	1,424,466,456	－	1,424,466,456	(注2)
計	5,782,307,353	1,719,728,456	－	7,502,035,809	

(注1) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

(注2) 当期増加額は前中期目標期間繰越積立金により資産を取得したことによるものです。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返り との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
令和5年度	0	1,760,036,972	1,485,263,972	－	274,773,000	1,760,036,972	0	0
合計	0	1,760,036,972	1,485,263,972	0	274,773,000	1,760,036,972	0	0

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度支給分	合計
期間進行基準	1,455,186,000	1,455,186,000
費用進行基準	30,077,972	30,077,972
合計	1,485,263,972	1,485,263,972

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
医療機能特化推進事業費補助金	15,000,000	-	-	15,000,000	-	-	
岐阜県災害拠点精神科病院等設備整備等補助金	341,000	-	-	341,000	-	-	
岐阜県周産期医療施設運営費等補助金（地域周産期母子医療センター運営費）	9,789,000	-	-		-	9,789,000	
岐阜県小児救急医療拠点病院運営費補助金	11,162,000	-	-		-	11,162,000	
臨床研修費等補助金（医師）	16,724,000	-	-		-	16,724,000	
臨床研修費等補助金（歯科医師）	1,483,000	-	-		-	1,483,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	8,400,000	-	-		-	8,400,000	
岐阜県感染症指定医療機関運営事業費補助金	2,565,000	-	-		-	2,565,000	
岐阜県産科医等育成・確保支援事業費補助金	1,951,000	-	-		-	1,951,000	
岐阜県女性医師等就労環境改善事業費補助金	2,893,000	-	-		-	2,893,000	
岐阜県中山間・へき地医療支援事業費補助金	8,671,000	-	-		-	8,671,000	
岐阜県医療機関光熱費高騰対策支援金	22,791,895	-	-		-	22,791,895	
多治見市医療機関物価高騰対策支援金	500,000	-	-		-	500,000	
岐阜県私立保育所等物価高騰対策支援金	314,515	-	-		-	314,515	

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
新型コロナウイルス感染症関係 病床確保事業	231,347,000	-	-		-	231,347,000	
岐阜県新型コロナウイルス感染症院内感染防止対策設備 整備費等補助金	12,456,000	-	-	5,148,000	-	7,308,000	
臨床研修費等補助金（協力病院分） 名古屋大学付属病院	451,500	-	-	-	-	451,500	
臨床研修費等補助金（協力病院分） 名古屋市長医学部付属病院	439,908	-	-	-	-	439,908	
両立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症小学校休 業等対応コース）【令和4年12月～令和5年3月分】	2,158,685	-	-	-	-	2,158,685	
企業主導型保育事業補助金	11,614,914					11,614,914	
合計	361,053,417	-	-	20,489,000	-	340,564,417	

(1 1) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	－ (2,340)	－ (4)	－ (－)	－ (－)
職員	6,904,493 (1,330,663)	895 (342)	517,561 (－)	102 (－)
合計	6,904,493 (1,333,003)	895 (346)	517,561 (－)	102 (－)

(注 1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注 2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注 3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金	額
医業費用		
給与費		
給料	3,114,527,605	
手当	2,275,665,119	
賞与	851,790,637	
賞与引当金繰入額	592,681,693	
報酬	932,964,806	
法定福利費	1,344,782,348	
退職給付費用	211,649,293	9,324,061,501
材料費		
薬品費	3,911,737,187	
診療材料費	2,224,528,737	
給食材料費	12,472,669	
棚卸資産減耗費	10,374,570	6,159,113,163
減価償却費		
建物減価償却費	585,824,713	
構築物減価償却費	80,599,372	
器械備品減価償却費	665,175,348	
器械備品（リース）減価償却費	18,497,999	
車両減価償却費	0	
無形固定資産減価償却費	90,921,641	1,441,019,073
経費		
厚生福利費	29,195,243	
報償費	199,036,922	
旅費交通費	6,209,167	
職員被服費	16,223,121	
消耗品費	82,503,490	
消耗備品費	233,598,614	
光熱水費	291,688,255	
燃料費	111,819,901	
会議費	0	
印刷製本費	7,771,066	
修繕費	79,502,165	
保険料	31,441,313	
賃借料	237,219,593	
通信運搬費	41,171,921	
委託料	1,894,731,460	
諸会費	2,876,139	
負担金補助及び交付金	1,200,000	
交際費	446,328	
雑費	27,522,132	
租税公課	35,800	
貸倒引当金繰入額	26,548,004	
貸付資金減免額	0	3,320,740,634

科 目		金 額	
研究研修費			
研究費		16,819,990	
図書費		15,125,283	
旅費		15,528,202	
解剖関係費		18,000	47,491,475
医業費用合計			20,292,425,846
一般管理費			
給与費			
給料		140,319,627	
手当		33,367,240	
賞与		36,370,011	
賞与引当金繰入額		33,344,898	
役員報酬		2,340,000	
報酬		114,478,118	
退職給付費用		16,629,817	
法定福利費		67,715,533	444,565,244
減価償却費			
建物減価償却費		29,275,335	
構築物減価償却費		50,612	
器械備品減価償却費		1,526,426	
無形固定資産減価償却費		9,821,880	40,674,253
経費			
厚生福利費		2,902,688	
報償費		691,370	
旅費交通費		793,608	
職員被服費		468,780	
消耗品費		583,799	
消耗備品費		7,682,458	
光熱水費		14,717,220	
燃料費		4,909,966	
会議費		0	
印刷製本費		1,881,320	
修繕費		3,808,997	
保険料		748,009	
賃借料		4,530,293	
通信運搬費		944,720	
委託料		192,081,482	
諸会費		600,400	
負担金補助及び交付金		234,710	
租税公課		95,100	
雑費		1,913,569	239,588,489
一般管理費合計			724,827,986

②現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	1,916,627	
普通預金	8,173,687,881	
定期預金	0	
合計	8,175,604,508	

③医業未収金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	2,976,435,439	
患者等	105,426,776	
その他	1,053,558	
合計	3,082,915,773	

決 算 報 告 書

令和５年度決算報告書

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	21,235,432,000	21,948,742,890	713,310,890	
医業収益	19,668,538,000	20,112,239,473	443,701,473	入院・外来単価の増
運営費負担金	1,473,960,000	1,478,150,051	4,190,051	
その他営業収益	92,934,000	358,353,366	265,419,366	新型コロナウイルス感染対策の補助金
営業外収益	103,346,000	123,692,685	20,346,685	
運営費負担金	32,584,000	30,077,972	▲ 2,506,028	
その他営業外収益	70,762,000	93,614,713	22,852,713	
資本収入	10,496,678,000	10,430,962,000	▲ 65,716,000	
運営費負担金	307,777,000	274,773,000	▲ 33,004,000	
長期借入金	10,171,225,000	10,133,900,000	▲ 37,325,000	
その他資本収入	17,676,000	22,289,000	4,613,000	
その他の収入	0	0	0	
計	31,835,456,000	32,503,397,575	667,941,575	
支出				
営業費用	20,023,130,000	20,515,298,403	492,168,403	
医業費用	19,321,025,000	19,805,991,488	484,966,488	
給与費	9,637,052,000	9,381,052,597	▲ 255,999,403	職員の減少
材料費	6,059,698,000	6,749,827,556	690,129,556	高額抗がん剤等の増加
経費	3,555,874,000	3,621,375,051	65,501,051	新棟整備による消耗備品等の購入
研究研修費	68,401,000	53,736,284	▲ 14,664,716	
一般管理費	702,105,000	709,306,915	7,201,915	
給与費	487,401,000	445,282,211	▲ 42,118,789	
経費	214,704,000	264,024,704	49,320,704	
営業外費用	116,514,000	128,505,551	11,991,551	
資本支出	16,540,551,000	14,681,941,245	▲ 1,858,609,755	
建設改良費	16,074,166,000	14,216,496,532	▲ 1,857,669,468	新棟竣工遅れによる医療機器の翌年度払い
償還金	446,785,000	416,724,739	▲ 30,060,261	
その他資本支出	19,600,000	48,719,974	29,119,974	
その他の支出	0	0	0	
計	36,680,195,000	35,325,745,199	▲ 1,354,449,801	
単年度資金収支（収入－支出）	▲ 4,844,739,000	▲ 2,822,347,624	2,022,391,376	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(１) 損益計算書の臨時利益はその他の収入に含まれております。

(２) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

令和 5 年度 事業報告書

自：令和 5 年 4 月 1 日

至：令和 6 年 3 月 31 日



地方独立行政法人

岐阜県立多治見病院

目 次

① 理事長によるメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
② 法人の目的及び業務内容・・・・・・・・・・・・・・・・	2
③ 県の施策における法人の位置付け及び役割・・・・・・・・	2
④ 中期目標の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	2
⑤ 理事長の理念並びに経営上の方針及び戦略・・・・・・・・	2
⑥ 中期計画及び年度計画の概要・・・・・・・・	2
1－1 診療事業	
1－2 調査事業研究	
1－3 教育研修事業	
1－4 地域支援事業	
1－5 災害等発生時における医療救護	
2－1 効率的な業務運営体制の確立	
2－2 業務運営の見直しや効率化による収支の改善	
3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画	
⑦ 持続的に適正なサービスを提供するための源泉・・・・・・・・	3
（１）ガバナンスの状況	
（２）役員等の状況	
（３）職員の状況	
（４）重要な施設等の整備等の状況	
（５）純資産の状況	
（６）財源の状況	
（７）社会及び環境への配慮等の状況	
⑧ 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策・・・・・・・・	5
（１）リスク管理の状況	
（２）業務運営上の課題及び対応策の状況	
⑨ 業績の適正な評価に資する情報・・・・・・・・	5
⑩ 業務の成果及び当該業務に要した資源・・・・・・・・	8
⑪ 予算及び決算の概要・・・・・・・・	9
⑫ 財務諸表の要約・・・・・・・・	10
⑬ 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明・・・・	12
⑭ 内部統制の運用状況・・・・・・・・	13
⑮ 法人に関する基礎的な情報・・・・・・・・	14

① 理事長によるメッセージ

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院は、1939 年開院以来、主として東濃可児地域の医療における基幹病院としての役割を担ってまいりました。2010 年 4 月には地方独立行政法人として新たに出発し 14 年が経過しました。

様々な分野で改革を進めてきており、がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院、災害拠点病院、感染症指定医療機関としての機能はもとより、救命救急センター、周産期母子医療センターは東濃可児地域の唯一の拠点として地域医療の充実に寄与しており、医師不足の医療機関やへき地医療機関への医師派遣など、引き続き地域医療の重要な役割を担ってまいります。

急性期医療の充実を図るため、病診連携システム（多治見シャトル）や地域医療連携ネットワークシステム（たじみのネット）を効果的に活用し、近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化を進めてまいります。

その他、緩和ケア病棟、精神科病棟、高精度放射線治療棟、血液浄化センター（急性期透析部門）の開発を進め、2023 年には、岐阜県で数少ない造血幹細胞移植施設として稼働を始め、既に複数例の移植を行っています。

当院の最大のプロジェクトである新中央診療棟の建設は、2024 年 1 月に竣工しました。手術室を 8 室から 11 室へ拡充、手術支援ロボット及びハイブリッド手術室の導入を行い、CT の高スペック化やMRI の増設等、診療機能を一層拡充しました。内装材に地元産のタイルを使用し、東濃ヒノキ、美濃和紙を用いた照明器具を採用するなど、あたたかみのある空間を創出しており、2024 年 4 月の開設に向けて準備を進めております。

当院は、東濃可児地域の基幹病院として急性期医療を担うため、多くの診療科を充実させ、住民、地域医療機関のニーズに応じて参ります。また、将来起こりうる災害に対応するため、電源施設の防御設備や井水浄水設備を設置しました。住民の高齢化、就業人口の減少、社会保険制度の変革等様々な変化に“強い”県立多治見病院を目指してまいります。

基本理念としている「安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます」の実践のため、より一層地域の皆様、各医療機関とコミュニケーションをとってまいります。

独立行政法人岐阜県立多治見病院
理事長 近藤泰三

② 法人の目的及び業務内容

(1) 目的

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、岐阜県が設立する他の地方独立行政法人と緊密に協力し合う関係を築くとともに、近隣の医療機関等と適切な役割分担・連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに教育及び研修その他の業務を行うことにより、東濃地域をはじめとする岐阜県における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

上記目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- エ 医療に関する地域への支援を行うこと。
- オ 災害時における医療救護を行うこと。
- カ 上記業務に附帯する業務を行うこと。

③ 県の政策における法人の位置付け及び役割

東濃圏域における地域医療（救命救急センター、がん診療連携拠点病院等）及び急性期医療（救命救急、災害拠点、がん拠点、周産期、小児救急、精神科身体合併症等）の中心的役割を担う。

④ 中期目標の概要

医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第2期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自主性・効率性・透明性の高い病院運営に努め、東濃地域の中核病院として、政策医療を担う等重要な役割を果たすとともに、地域医療構想を踏まえた医療の提供、地域の医療機関への支援等により、地域全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していく。

⑤ 理事長の理念並びに経営上の方針及び戦略

当院は「安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます」を基本理念とし、東濃可児地域の基幹病院として急性期医療を担っていく。そのため、多くの診療科を充実させ、住民、地域医療機関のニーズに応えていく。また、住民の高齢化、就業人口の減少、社会保険制度の変革等様々な変化に“強い”県立多治見病院を目指していく。

⑥ 中期計画等の概要

1-1 診療事業

東濃圏域の基幹病院として、近隣の医療機関との役割分担・連携の下、高度急性期医療、急性期医療、先進医療及び政策医療等の県民が必要とする医療を提供する。

1-2 調査研究事業

岐阜県立多治見病院で提供する医療の質の向上及び県内の医療水準の向上を図るための調査及び研究を行う。

1-3 教育研修事業

医療の高度化・多様化に対応できるよう、医師・看護師・コメディカルを目指す学生及び救急救命士に対する教育、臨床研修医の受入れなど、地域の医療従事者への教育及び研修を実施する。

1-4 地域支援事業

地域の医療機関から信頼され、必要とされる病院となるよう、地域への支援を行う。

1-5 災害等発生時における医療救護

災害等発生時において、医療救護活動の拠点機能を担うとともに、医療スタッフや災害派遣医療チーム及び災害派遣精神医療チームの派遣など医療救護を行う。

2-1 効率的な業務運営体制の確立

自主性・効率性・透明性の高い病院運営を行うための業務運営体制を確立するとともに、地方独立行政法人制度の特徴を最大限に生かし、業務運営の改善及び効率化に努める。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支の改善

地方独立行政法人制度の特徴を生かした業務内容の見直しや効率化を通じて、収支の改善を図る。

3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

業務運営の改善及び効率化を効果的に進めるなどして、経常収支比率 100%以上、医業収支比率 100%以上及び職員給与費対医業収益比率 50%以下を目指す。

⑦ 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

（1）ガバナンスの状況

本院が基本理念に基づき、内部統制の目的、すなわち業務の有効性及び効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、財務報告等の信頼性、及び資産の保全を果たすため、法人における内部統制に関する基本方針を定めている。また、法人における内部統制に関する重要事項を検討又は審議する組織として、内部統制委員会を設立し、その組織及び運営に関し必要な事項は、内部統制の推進に関する規程において定めている。

（2）役員等の状況

	氏 名	役 職
理事長	近藤 泰三	院 長
副理事長	後藤 賢也	副院長兼事務局長
理事	竹田 明宏	副院長兼産婦人科統括部長
理事	梶川 真樹	副院長兼外科統括部長
理事	日比野 剛	副院長兼内科統括部長
理事	東 智美	副院長兼看護部長
理事	加藤 智子	ヤマカ(株)代表取締役
理事	村瀬 登志夫	元多治見市教育委員会教育長
監事	小島 浩一	弁護士
監事	木村 太哉	公認会計士

(3) 職員の状況

職種	常勤	非常勤	合計
医師	172	1	173
看護師	464	194	658
コメディカル	205	23	228
事務等	61	119	180
合計	902	337	1,239

(4) 重要な施設等の整備等の状況

昭和 56 年及び 59 年に建てられた中央診療棟は 30 年以上を経過し、外来患者の増加による外来部門の狭隘化や手術室・カテーテル治療室の不足、設備（上水道など）の老朽化などが深刻となっており、また災害時の診療機能にも不安が大きいため、早急な対応が求められている。

地域の基幹病院として県民・地域住民に引き続き適切な医療環境を提供するため、中央診療棟の再整備を図る必要があり、平成 27 年度に基本構想、平成 28 年度に基本計画、平成 30 年 6 月に基本設計、令和元年 8 月に実施設計を策定した。令和 3 年 7 月の入札を経て、9 月に建設工事に着手し、令和 6 年 1 月に竣工した。今後は令和 6 年 4 月の開設に向けて進めていく。

(5) 純資産の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増減額	期末残高
設立団体出資金	7,252	0	7,252
資本剰余金	5,782	1,720	7,502
利益剰余金	69	▲4,934	▲4,865
合計	13,103	▲3,214	9,888

(6) 財源の状況

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率(%)
収入		
医業収益	18,257	90.4%
運営費負担金	1,485	7.3%
補助金等	341	1.7%
その他	124	0.6%
合計	20,207	100%

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

医療に係る実習生の受け入れ、研修の実施、講師の派遣等を行うとともに、住民を対象とした市民公開講座や出前講座を定期的に開催する等、社会貢献活動を実施している。

また、新中央診療棟の建設に併せ、都市ガスを燃料とする自家発電設備（ガスコージェネレーションシステム）を増設するなど、省エネルギーの推進に取り組んでいる。

⑧ 業務上運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

(1) リスク管理の状況

当院は令和2年度より「リスク評価と対応に関する規程」において内部統制システムの整備及び内部統制の運用に関し必要な事項を定め、内部統制の目的を達成するべく取り組んでいる。

法人のリスクの評価と対応に関する事項を検討又は審議する場として、事務局長及び事務局各課長を委員とする「リスク管理委員会」を組織し、当該委員会において検討又は審議した結果を、上部組織である「内部統制委員会」に報告している。

理事長はそれを受け、法人の経営理念遂行の障害となる要因をリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を行うこととしている。

(2) 業務運営上の課題及び対応策の状況

当院における想定されるリスクのうち、業務に支障をきたす影響が大きいリスク及びその対応策の状況については、次のとおりである。

想定されるリスク事象	対応策の状況
サイバー攻撃等による電子カルテ障害等に伴う診療困難	・遠隔地や院内に世代別管理されている、バックアップデータの動作確認を行った。 ・無線LANコントローラについて、新中央診療棟のネットワーク工事に合わせ、セキュリティレベルの高いものに更新するなど対策を強化した。 ・ネットワークの監視システムについて、リモートにより即時対応が可能な体制を構築した。
人材不足（主に看護師）による診療困難	・就職ガイダンスへの参加、修学資金や就職準備資金貸付金額の増額、インターンシップの実施、院内若手職員を中心とした「看護職員等確保・離職対策チーム」による活動等を幅広く実施し、昨年度から7名増加した。また、就業環境の改善により、離職防止についても一定の成果が出ており、引き続き看護師確保に向け取り組んでいく。
大規模災害等の被災による診療困難	・大規模災害時にも通信インフラが途絶えないよう、光回線の経路を冗長化できる機器を導入した。 ・災害時を想定したインフラ強化と省エネを目的に都市ガスを燃料とする自家発電設備（ガスコージェネレーションシステム）を新中央診療棟建設に併せて増設した。

⑨ 業務の適正な評価に資する情報

(1) 診療事業

- ・東濃圏域の基幹病院として、近隣の医療機関等との役割分担・連携のもと、地域の限られた医療資源を有効活用し、良質かつ高度な医療を提供できるよう病床機能や規模、医療需要などの将来予測を踏まえながら診療事業を推進した。
- ・より質の高い医療の提供のために、新中央診療棟の整備、高度医療機器の計画的な整備、必要な職員の確保、職員のスキルアップ支援、院内研修の実施、チーム医療の推進、ICT（情報通信技術）の活用、入退院支援の充実、医療安全対策や院内感染防止対策の充実を図った。
- ・患者・住民サービスの向上について、施設改修や患者給食の向上による院内環境の整備、よろず相談、がん相談等の実施による相談体制の充実、患者の紹介、逆紹介の推進等を実施した。また、病院広報誌や地域情報誌、SNS等において積極的な情報発信を展開したほか、患者や周辺住民からの病院運営に関する意見を反映する場として、地域住民等と病院とで構成する「岐阜県立多治見病院運営協議会」を開催し、委員らとの意見交換を行った。
- ・診療体制の充実について、入院前や入院初期に介入することで、転院や早期退院の問題となる事象を速やかに把握し、在院日数の短縮を図った。また、医療連携推進協議会等を開催し、地域医師会や近隣の医療機関と情報交換を行い、患者動向や医療ニーズの把握に努めた。
- ・地域医療支援病院として、訪問活動を通じて近隣医療機関との役割分担の明確化と連携強化を図っており、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持した。（紹介率 74.8%、逆紹介率 98.2%）
- ・重点的に取り組む医療として、がん医療においては、引き続き高精度放射線治療装置の2台体制により、根治照射・予防照射・緩和照射等、正確で質の高い放射線治療を提供した。また、県内で数少ない造血幹細胞移植施設として稼働を始め、複数例移植を行った。救急医療においては、RRS（院内迅速対応システム）の試験運用を、12月から整形外科病棟をモデル病棟として開始した。レスパイトケアのための短期入所施設の整備では、新中央診療棟の5階病棟に医療的ケア児を対象とした短期入所に対応可能な病室を整備した。また、医師、看護師、事務職員で構成したプロジェクトチームで、他病院の視察等を実施するなど詳細検討を行うとともに、令和6年度内に運用開始できるよう、関係機関への手続き等を開始した。

(2) 調査研究事業

- ・臨床共同研究について、関連大学等からの依頼に積極的に取り組んだ。
- ・診療に関する情報は分析・集計した上で一元的に管理し、各診療科医師や各部門からの要望に応じ、必要な医療情報を提供した。また、各種医療データを活用した集計データを管理会議や診療報酬委員会へ報告し、病院経営や研究支援に活用した。
- ・「QI（医療の質を表す指標）事業」には引き続き参加し、データの提出後、フィードバックされたベンチマーク結果を医療の質向上委員会へ報告し、医療の質の向上を図った。

(3) 教育研修事業

- ・内科領域、外科領域及び精神科領域において、専攻医の専門研修プログラムの基幹施設として専攻医を募集し、内科領域で4名、外科領域で1名を採用した。

- ・医学部生、看護学生等の実習を積極的に受け入れるなど、医療従事者の育成に努めた。また、救急救命士に対して、病院実習の実施のほか、救急入院後の事後検証会を定期的を開催するなど医療技術の向上を支援した。
- ・県立多治見看護専門学校に対して、当院の医師・看護師等を専任教員または非常勤講師として派遣し看護師養成を支援した。

(4) 地域支援事業

- ・開業医への訪問活動を通じて、高度医療機器や開放型病床の共同利用の促進を図るとともに、国民健康保険上矢作病院、土岐市立総合病院へ医師を派遣するなど、医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援を継続した。
- ・多治見市医師会主催の東濃医学会学術集会において、当院長が座長を務め、当院から8演題発表するなど地域医療水準の向上に寄与した。
- ・大学、専門学校からの要請に応じ、講師の派遣や実習生の受け入れを行った。また、高校生を対象にした「ふれあい看護体験」や、多治見市内の中学生の職場体験に各部署で対応するなど、社会的な要請に対し積極的に協力した。
- ・多治見市のバロー文化ホールで健康フェスタを開催し、体験ブースや病院紹介ブースの設置、外部講師による市民公開講座を実施し、保健医療情報の積極的な発信に努めた。

(5) 災害等発生時における医療救護

- ・能登半島地震の被災地へDMAT、DPATをそれぞれ派遣し、医療救護活動に貢献した。
- ・新中央診療棟の整備について、免震構造としたほか、水害対策として放射線機器の多くを2階に設置した。
- ・岐阜県防災ヘリコプターが離発着可能なヘリポートを、新中央診療棟の屋上階に整備した。
- ・災害時を想定したインフラ強化と省エネを目的に、都市ガスを燃料とする自家発電設備（ガスコージェネレーションシステム）を新中央診療棟建設に併せて増設した。
- ・大規模災害時にも通信インフラが途絶えないよう、光回線の経路を冗長化できる機器を導入し、拠点機能の充実を図った。
- ・感染症指定医療機関として、近隣の医療機関や保健所と連携し、感染症に係る情報共有や感染対策の支援ができる体制整備を行った。

⑩ 業務の成果及び当該業務に要した資源

項 目	検証 対象 項目数	自 己 評 価				行政コスト (単位：百万円)
		I	II	III	IV	
診療事業	5				5	※ 2 2, 1 8 4
調査研究事業	2			2		4 7
教育研修事業	2			2		
地域支援事業	3				3	※ 2 2, 1 8 4
災害等発生時における医療救護	4			1	3	※ 2 2, 1 8 4
効率的な業務運営体制の確立	6			4	2	
業務運営の見直しや効率化による収支の改善	3			2	1	
予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画	1		1			
職員の就労環境の向上	1				1	※ 2 2, 1 8 4
岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	1			1		2
施設・医療機器の整備に関する事項	1				1	1, 4 8 2
内部統制の充実強化	1			1		1
法人が負担する債務の償還に関する事項	1			1		
年度計画における主な計画数値	1			1		
積立金の使途	1			1		

<評価区分>

- I：年度計画を大幅に下回っている
- II：年度計画を下回っている
- III：概ね年度計画どおり実施している
- IV：年度計画を上回っている

※診療事業を含む4項目は総額で表記

⑪ 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分		予算	決算	差額理由
収入				
	営業収益	21,235	21,949	
	医業収益	19,669	20,112	①
	運営費負担金収益	1,474	1,478	
	その他営業収益	92	359	②
	営業外収益	104	124	
	運営費負担金収益	33	30	
	その他営業収益	71	94	
	資本収入	10,497	10,431	
	長期借入金	10,171	10,134	
	運営費負担金	308	275	
	その他資本収入	17	22	
	その他の収入	0	0	
	計	31,835	32,504	
支出				
	営業費用	20,023	20,515	
	医業費用	19,321	19,806	
	給与費	9,637	9,381	③
	材料費	6,060	6,750	④
	経費	3,556	3,621	⑤
	研究研修費	68	54	
	一般管理費	702	709	
	給与費	487	445	
	経費	215	264	
	営業外費用	116	129	
	資本支出	16,541	14,682	
	建設改良費	16,074	14,216	⑥
	償還金	447	417	
	その他資本支出	20	49	
	その他の支出	0	0	
	計	36,680	35,326	

< 予算額と決算額の差額の説明 >

- ①入院・外来単価の増
- ②新型コロナウイルス感染対策補助金の増
- ③職員減少による減
- ④高額抗がん剤等使用による増
- ⑤新中央診療棟整備に係る消耗備品等購入による増
- ⑥新中央診療棟の竣工遅れにより医療機器の支払が翌年度になったことによる減

⑫ 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	25,500	固定負債	20,891
有形固定資産	25,399	長期借入金	13,590
無形固定資産	95	引当金	4,420
投資その他資産	6	その他	2,881
流動資産	11,586	流動負債	6,307
現金及び預金	8,175	医業未払金	508
医業未収金	3,071	未払金	4,187
棚卸資産	167	引当金	626
その他	173	その他	986
		負債合計	27,198
		純資産の部	金額
		資本金	7,252
		資本剰余金	7,502
		利益剰余金	▲ 4,865
		純資産合計	9,888
資産合計	37,086	負債純資産合計	37,086

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	金額
損益計算書上の費用	23,717
医業費用	20,292
一般管理費	725
営業外費用	2,700
臨時損失	0
その他行政コスト	0
行政コスト合計	23,717

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
営業収益 (A)	20,084
医業収益	18,257
受託事業等収益	12
運営費負担金収益	1,455
補助金収益	327
その他	33
営業費用 (B)	21,017
医業費用	20,292
一般管理費	725
営業外収益 (C)	122
営業外費用 (D)	2,700
臨時利益 (E)	1
臨時損失 (F)	0
当期純損失 (A - B + C - D + E - F)	▲ 3,510

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (又は繰越欠損金)			評価・換算差額等	純資産合計
			前中期目標 期間繰越積 立金	当期末処分利 益 (又は当期 未処理損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計		
当期首残高 (A)	7,252	5,782	1,424	▲ 1,355	69	0	13,103
当期変動額 (B)		1,720	▲ 1,424	▲ 3,510	▲ 4,934	0	▲ 3,214
資本金の当期変動額		1,720					1,720
資本剰余金の当期変動額							
利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額			▲ 1,424	▲ 3,510	▲ 4,934		▲ 4,934
評価・換算差額等の当期変動額 (純額)							
当期末残高 (A + B)	7,252	7,502	0	▲ 4,865	▲ 4,865	0	9,888

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	▲ 211
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 7,559
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	9,918
資金増加額 (D = A + B + C)	2,148
資金期首残高 (E)	6,028
資金期末残高 (F = D + E)	8,176

⑬ 財政状態及び運営状況並びにキャッシュ・フローの状態の理事長による説明

(1) 貸借対照表

<資産>

・令和5年度末現在の資産合計は37,086百万円と、前年度と比較して8,432百万円(29.4%増)となった。固定資産の建設仮勘定が、新中央診療棟の建設工事により12,421百万円増(403.1%増)となったことが主な要因である。

<負債>

・令和5年度末現在の負債合計は27,198百万円と、前年度と比較して11,647百万円増(74.9%増)となった。固定負債の長期借入金が、新中央診療棟の建設工事により9,427百万円増(326.5%増)、流動負債の未払金、新中央診療棟の機器・備品の購入等により1,890百万円増(182.3%増)となったことが主な要因である。

<純資産>

・純資産は9,888百万円と、前年度と比較して3,215百万円減(24.5%減)となった。当期純損失が3,510百万円となったことが主な要因である。

(2) 行政コスト計算書

・令和5年度の行政コストは23,717百万円となった。内訳としては全額損益計算書上の費用である。

(3) 損益計算書

<営業収益>

・令和5年度の営業収益は、20,084百万円と、前年度と比較して627百万円減(3.0%減)となった。補助金等収益が、782百万円減(70.5%減)となったことが主な要因である。

<営業費用>

・令和5年度の営業費用は、21,017百万円と、前年度と比較して520百万円増(2.5%増)となった。医業費用の材料費が、353百万円増(6.1%増)となったことが主な要因である。

<当期純損失>

・令和5年度の当期純損失は、3,510百万円と、前年度と比較して2,824百万円増(511.7%増)となった。営業外費用が、控除対象外消費税等により1,702百万円増(270.5%増)となったことが主な要因である。

(4) 純資産変動計算書

・令和5年度の純資産は、資本剰余金が1,720百万円増加し、利益剰余金が4,934百万円減少した結果、9,888百万円となった。

(5) キャッシュ・フロー計算書

<業務活動によるキャッシュ・フロー>

・令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは211百万円の支出(前年度795百万円の収入)となった。補助金等収入が746百万円減(71.1%減)となったことが主な要因である。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

・令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは7,559百万円の支出となり、

前年度と比較して 4,642 百万円増（259.1%増）となった。有形固定資産の取得による支出が 9,756 百万円増（428.6%増）となったことが主な要因である。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

・令和 5 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,702 百万円の収入となり、前年度と比較して、7,216 百万円増（367.1%増）となった。長期借入による収入が 9,838 百万円増（342.2%増）となったことが主な要因である。

⑭ 内部統制の運用状況

＜内部統制の運用＞

・当院の基本理念に基づき、内部統制の目的、すなわち業務の有効性及び効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、財務報告等の信頼性、及び資産の保全を果たすため、内部統制に関する基本方針、及び内部統制の推進に関する規程を令和 2 年 4 月 1 日に策定した。

・毎年度、法人のリスクの評価と対応に関する事項を検討又は審議する場としてリスク管理委員会を開催し、さらにその審議結果を受け、法人における内部統制に関する重要事項を検討又は審議する場として、内部統制委員会を開催している。

・客観的な視点で法人全体に亘るリスクを識別し、分析・評価の上、内部統制体制に関連付け、有効に機能させていくため、監査法人とコンサルタント契約を令和 2 年度に締結し、リスク評価プロセスの運用、リスク低減策の実行について、監査法人の支援を受けながら進めている。また、毎年度末までに、リスク選別、リスク評価、リスク対応及びリスクマネジメント体制の整備、関係規程類等の整備を完了することとしている。

＜監事監査・内部監査＞

・県から任命された監事 2 名（弁護士及び会計士）による定期監査を毎月実施し、業務運営及び会計管理のチェックを行っている。監事は、監査により把握した業務運営又は会計の状況、是正又は改善を要する事項、その他監事が必要と認める事項について監査報告を作成し、監査終了後 1 か月以内に法人に提出している。法人は、是正又は改善を要する事項に関して必要な措置を講じるとともに、その結果を監事が指定する期日までに監事に報告することとしている。

・理事長の指名した役職員が内部監査を担当し、監事監査により是正又は改善を要するとされた事項、県の予備監査において指摘のあった事項について、毎年度実地による監査を行い、改善状況等を確認している。また、内部監査担当職員は、その結果をまとめ、理事長に報告している。

＜入札及び契約に関する事項＞

・契約に関する重要事項を審査する場として契約審査会を置いており、設計金額等予定価格を決定する基準となる金額が 1,000 万円以上の契約については、あらかじめ契約審査会に諮るものとしている。

＜予算の適正な配分＞

・毎年 3 月の理事会において、法人より次年度の予算案を諮り、審議することによって、予算額を決定している。

⑮ 法人に関する基礎的な情報

- (1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院
 (2) 所在地 岐阜県多治見市前畑町5丁目161番地
 (3) 設立年月日 平成22年4月1日
 (4) 沿革

年	月	概要
平成22年	3月	中・西病棟完成
〃	4月	地方独立行政法人に移行
〃	6月	緩和ケア病棟20床開設
平成24年	1月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver.6.0)の認定取得
〃	5月	精神科病棟46床開設(再開)
平成25年	4月	高精度放射線治療センター稼働
平成28年	3月	卒後臨床研修評価機構の認定取得
〃	11月	病床数を575床へ変更(一般病床52床廃止)
平成29年	3月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(3rdG:ver1.1)の認定取得
〃	4月	血液浄化センター稼働
平成30年	6月	自治体立優良病院総務大臣表彰受賞
平成31年	3月	新保育施設開設
令和2年	4月	病床数を570床へ変更(一般病床1床・精神科病床4床廃止)
令和4年	3月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(3rdG:ver2.0)の認定取得
令和4年	10月	病床数を561床へ変更(精神科病床9床廃止)
令和5年	1月	病床数を553床へ変更(一般病床8床廃止)
令和6年	1月	新中央診療棟竣工

(5) 組織図

令和5年4月1日現在

